

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 東鉄工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前川 忠生
問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部経理部長（氏名） 塩田 将行 TEL 03-5369-7687
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	61,989	9.4	4,120	39.5	4,396	38.2	3,227	48.8
2024年3月期中間期	56,649	15.8	2,953	22.0	3,181	21.3	2,168	5.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,016百万円(△15.0%) 2024年3月期中間期 3,549百万円(44.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	93.74	—
2024年3月期中間期	62.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	150,677	112,786	74.1
2024年3月期	168,117	111,483	65.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 111,673百万円 2024年3月期 110,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	47.00	—	50.00	97.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	12.8	14,000	19.1	14,300	18.1	10,000	20.5	290.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	36,100,000株	2024年3月期	36,100,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,666,989株	2024年3月期	1,673,588株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	34,428,825株	2024年3月期中間期	34,425,721株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託E口が保有する当社株式(2025年3月期中間期 93,800株、2024年3月期 100,600株)が含まれております。また、当該信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 98,073株、2024年3月期中間期 101,354株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
受注高・売上高・繰越高の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は65,756百万円(前年同期比11,486百万円減少)となり、売上高は民間一般工事が減少したものの、民間鉄道工事等の増加により61,989百万円(前年同期比5,339百万円増加)となりました。

利益につきましては、売上総利益は8,402百万円(前年同期比1,459百万円増加)、営業利益は4,120百万円(前年同期比1,166百万円増加)、経常利益は4,396百万円(前年同期比1,215百万円増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,227百万円(前年同期比1,058百万円増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は44,149百万円(前年同期比28.2%減)、売上高は40,407百万円(前年同期比13.5%増)、次期繰越高は87,157百万円となりました。

セグメント利益は2,735百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

(建築事業)

受注高は21,606百万円(前年同期比36.8%増)、売上高は17,237百万円(前年同期比1.4%増)、次期繰越高は38,621百万円となりました。

セグメント利益は797百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(その他)

売上高は4,344百万円(前年同期比7.5%増)で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は576百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は150,677百万円(前年度末比17,440百万円減少)となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、37,890百万円(前年度末比18,744百万円減少)となりました。主な要因は、短期借入金の減少であります。

純資産合計は、112,786百万円(前年度末比1,303百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ検討した結果、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期連結業績予想を修正いたしております。

詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,379,989	21,649,817
受取手形・完成工事未収入金等	104,097,076	77,807,262
未成工事支出金等	3,758,038	8,540,153
その他	1,832,967	1,683,273
貸倒引当金	△10,300	△7,708
流動資産合計	126,057,772	109,672,799
固定資産		
有形固定資産	23,690,589	22,924,113
無形固定資産	416,952	396,424
投資その他の資産		
投資有価証券	14,323,191	14,001,430
その他	4,039,160	4,091,723
貸倒引当金	△409,737	△409,437
投資その他の資産合計	17,952,614	17,683,716
固定資産合計	42,060,157	41,004,255
資産合計	168,117,929	150,677,054

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,706,846	24,938,922
短期借入金	10,000,000	—
未払法人税等	2,289,744	1,835,114
未成工事受入金	872,516	1,247,843
完成工事補償引当金	269,925	236,053
工事損失引当金	166,939	137,236
賞与引当金	2,023,669	2,292,465
その他	7,290,881	3,332,474
流動負債合計	52,620,523	34,020,111
固定負債		
修繕引当金	986,977	1,050,800
退職給付に係る負債	803,938	823,518
役員株式給付引当金	71,789	104,504
役員退職慰労引当金	14,900	15,909
資産除去債務	137,231	137,890
その他	1,999,077	1,737,665
固定負債合計	4,013,913	3,870,289
負債合計	56,634,437	37,890,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	3,166,700	3,166,700
利益剰余金	102,929,517	104,429,614
自己株式	△3,894,896	△3,879,539
株主資本合計	105,011,321	106,526,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,086,940	3,867,588
退職給付に係る調整累計額	1,331,366	1,278,910
その他の包括利益累計額合計	5,418,306	5,146,498
非支配株主持分	1,053,864	1,113,380
純資産合計	111,483,492	112,786,654
負債純資産合計	168,117,929	150,677,054

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	52,606,278	57,644,616
付帯事業売上高	4,042,954	4,344,502
売上高合計	56,649,232	61,989,118
売上原価		
完成工事原価	46,705,799	50,259,786
付帯事業売上原価	3,001,108	3,327,232
売上原価合計	49,706,908	53,587,019
売上総利益		
完成工事総利益	5,900,478	7,384,829
付帯事業総利益	1,041,845	1,017,269
売上総利益合計	6,942,324	8,402,099
販売費及び一般管理費	3,989,011	4,282,087
営業利益	2,953,312	4,120,012
営業外収益		
受取利息	58	253
受取配当金	157,062	222,657
持分法による投資利益	27,314	24,188
その他	54,319	40,014
営業外収益合計	238,754	287,113
営業外費用		
支払利息	8,240	9,481
その他	2,434	702
営業外費用合計	10,675	10,184
経常利益	3,181,391	4,396,941
特別利益		
固定資産売却益	10,890	125
投資有価証券売却益	185,777	644,375
特別利益合計	196,667	644,500
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7,673	36,174
特別損失合計	7,673	36,174
税金等調整前中間純利益	3,370,386	5,005,267
法人税、住民税及び事業税	1,177,442	1,735,255
法人税等調整額	△63,201	△24,842
法人税等合計	1,114,241	1,710,412
中間純利益	2,256,144	3,294,855
非支配株主に帰属する中間純利益	87,603	67,637
親会社株主に帰属する中間純利益	2,168,540	3,227,217

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,256,144	3,294,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277,249	△225,633
退職給付に係る調整額	15,960	△52,456
その他の包括利益合計	1,293,210	△278,090
中間包括利益	3,549,355	3,016,765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,447,441	2,955,409
非支配株主に係る中間包括利益	101,914	61,355

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,370,386	5,005,267
減価償却費	1,257,827	1,328,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	570	△2,892
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	34,165	△33,871
工事損失引当金の増減額(△は減少)	142,153	△29,703
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,505	268,796
修繕引当金の増減額(△は減少)	143,312	63,823
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,159	19,580
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,558	32,714
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	285	1,009
受取利息及び受取配当金	△157,121	△222,911
支払利息	8,240	9,481
持分法による投資損益(△は益)	△27,314	△24,188
投資有価証券売却損益(△は益)	△185,777	△644,375
売上債権の増減額(△は増加)	23,942,707	26,289,814
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,860,390	△4,782,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,175,260	△4,743,931
未成工事受入金の増減額(△は減少)	527,735	375,326
その他	△1,579,726	△3,525,087
小計	19,540,017	19,385,580
利息及び配当金の受取額	157,897	222,911
利息の支払額	△8,240	△9,481
法人税等の支払額	△2,338,954	△2,164,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,350,719	17,434,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,519,762	△949,249
有形固定資産の売却による収入	28,665	3,084
投資有価証券の売却による収入	201,687	661,950
その他	△83,425	△92,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372,835	△376,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△10,000,000
リース債務の返済による支出	△61,599	△62,480
自己株式の取得による支出	△21	△623
配当金の支払額	△1,601,131	△1,723,152
非支配株主への配当金の支払額	△1,823	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,664,575	△11,788,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,313,308	5,269,827
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,661	16,379,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,926,969	21,649,817

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,950,862	1,486,259	12,437,121	3,821,851	16,258,972	—	16,258,972
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	24,658,696	15,510,460	40,169,157	—	40,169,157	—	40,169,157
顧客との契約から生じる収益	35,609,559	16,996,719	52,606,278	3,821,851	56,428,130	—	56,428,130
その他の収益	—	—	—	221,102	221,102	—	221,102
外部顧客への売上高	35,609,559	16,996,719	52,606,278	4,042,954	56,649,232	—	56,649,232
セグメント間の 内部売上高又は振替高	350	48,488	48,838	203,607	252,445	△252,445	—
計	35,609,909	17,045,207	52,655,116	4,246,561	56,901,678	△252,445	56,649,232
セグメント利益	1,752,219	651,068	2,403,287	538,764	2,942,052	11,259	2,953,312

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,259千円は、セグメント間取引消去4,500千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,759千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	11,270,375	1,390,828	12,661,203	4,129,002	16,790,206	—	16,790,206
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	29,137,171	15,846,241	44,983,412	—	44,983,412	—	44,983,412
顧客との契約から生じる収益	40,407,546	17,237,069	57,644,616	4,129,002	61,773,618	—	61,773,618
その他の収益	—	—	—	215,499	215,499	—	215,499
外部顧客への売上高	40,407,546	17,237,069	57,644,616	4,344,502	61,989,118	—	61,989,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156,836	156,836	312,878	469,714	△469,714	—
計	40,407,546	17,393,905	57,801,452	4,657,380	62,458,833	△469,714	61,989,118
セグメント利益	2,735,657	797,807	3,533,465	576,521	4,109,987	10,025	4,120,012

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,025千円は、セグメント間取引消去4,889千円及び固定資産の未実現損益の調整額5,135千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間	構成比	当中間連結会計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	61,450	79.6%	44,149	67.1%	
建 築	15,793	20.4%	21,606	32.9%	
計	77,243	100.0%	65,756	100.0%	
官 公 庁	5,705	7.4%	3,438	5.2%	
	鉄 道	3,468	4.5%	鉄 道	788
	一 般	2,237	2.9%	一 般	2,650
民 間	71,537	92.6%	62,317	94.8%	
	鉄 道	63,515	82.2%	鉄 道	52,000
	一 般	8,022	10.4%	一 般	10,317
合 計	77,243	100.0%	65,756	100.0%	
	鉄 道	66,983	86.7%	鉄 道	52,788
	一 般	10,259	13.3%	一 般	12,967

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間	構成比	当中間連結会計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	35,609	67.7%	40,407	70.1%	
建 築	16,996	32.3%	17,237	29.9%	
計	52,606	100.0%	57,644	100.0%	
官 公 庁	4,549	8.6%	5,904	10.2%	
	鉄 道	1,332	2.5%	鉄 道	1,423
	一 般	3,217	6.1%	一 般	4,481
民 間	48,056	91.4%	51,739	89.8%	
	鉄 道	39,193	74.5%	鉄 道	43,855
	一 般	8,862	16.9%	一 般	7,884
合 計	52,606	100.0%	57,644	100.0%	
	鉄 道	40,526	77.0%	鉄 道	45,279
	一 般	12,079	23.0%	一 般	12,365
《付帯事業》売上高	4,042	—	4,344	—	
売上高合計	56,649	—	61,989	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間	構成比	当中間連結会計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	85,881	70.7%	87,157	69.3%	
建 築	35,644	29.3%	38,621	30.7%	
計	121,526	100.0%	125,778	100.0%	
官 公 庁	13,052	10.7%	11,116	8.8%	
	鉄 道	5,038	4.1%	鉄 道	3,578
	一 般	8,014	6.6%	一 般	7,537
民 間	108,473	89.3%	114,662	91.2%	
	鉄 道	93,815	77.2%	鉄 道	98,590
	一 般	14,658	12.1%	一 般	16,071
合 計	121,526	100.0%	125,778	100.0%	
	鉄 道	98,853	81.3%	鉄 道	102,169
	一 般	22,672	18.7%	一 般	23,609